

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店  
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間			
売上高 (百万円)	14,288	14,057	19,216
経常利益 (百万円)	168	203	31
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	161	155	47
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	400	2,118	2,480
純資産額 (百万円)	31,283	35,182	33,378
総資産額 (百万円)	42,683	48,031	45,850
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	9.58	9.26	2.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.8	72.7	72.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	30.30	9.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期および第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済政策に伴う株価上昇などを背景に高額商品に対する消費者マインドが持ち直し、また円安により輸出環境が改善して企業の景況感が上向き、景気の緩やかな回復が進みました。しかし一方では、素材価格の上昇や新興国経済の減速など、企業収益への懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、大衆商品への消費者の節約志向が根強く、企業間の低価格競争が続くなかで、原材料価格やエネルギーコストの上昇などが収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて1.6%減の14,057百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、売上高の減少や原材料価格の上昇などにより454百万円の損失となりました。前年同期は274百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益の増加などにより、前年同期と比べて21.0%増の203百万円となりました。四半期純損益につきましては、連結子会社の株式会社エースペーカリーの繰延税金資産を取崩して293百万円を法人税等調整額に計上した結果、155百万円の純損失となりました。前年同期は161百万円の純利益でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は新商品やリニューアル商品を投入して販売施策を展開しましたが、消費者の嗜好品に対する節約志向が根強く、企業間競争が加速して減収となりました。チョコレート類は、主力の「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品が売上を伸ばし、増収となりました。しかし、キャンディ類は苦戦を強いられ減収となりました。

粉末飲料部門は、「レモンティー」や「しょうが紅茶」などが企業間の厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、販売促進活動を展開して需要の喚起を図ったところ、前年同期並みの売上高となりました。

そのほか、株式会社エースベーカリーは、売上の拡大を目指して積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、ゼリー類は好調に推移しましたが、主力のバウムクーヘン類の売上高が前年同期を下回り、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ2.2%減の12,360百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や売上原価率の上昇などにより、32百万円の損失となりました。前年同期は164百万円の営業利益でありました。

## 化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなか、販路拡大を目指してグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」や、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ5.3%増の1,468百万円となりましたが、営業損益につきましては、減価償却費の負担に加え販売品目構成の影響などにより48百万円の損失となりました。前年同期は65百万円の営業損失でありました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、平成24年12月に持分法適用会社との工場の賃貸契約が終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ8.3%減の227百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12.2%減の89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,180百万円増加して48,031百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ376百万円増加して12,848百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,804百万円増加して35,182百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では現金及び預金が1,337百万円減少し、投資有価証券が2,968百万円増加しました。負債の部では長期借入金が686百万円減少し、繰延税金負債が1,197百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が2,274百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は543百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		21,265		1,313		76

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,464,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,727,200	167,272	同上
単元未満株式	普通株式 73,500		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,272	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,464,300		4,464,300	20.99
計		4,464,300		4,464,300	20.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,821	1,483
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,062	<sup>1</sup> 4,430
有価証券	785	1,400
商品及び製品	880	871
仕掛品	354	347
原材料及び貯蔵品	709	919
その他	274	263
貸倒引当金	20	7
流動資産合計	9,868	9,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,054	4,855
その他(純額)	7,065	6,846
有形固定資産合計	12,120	11,701
無形固定資産	81	70
投資その他の資産		
投資有価証券	23,374	26,343
その他	478	281
貸倒引当金	73	74
投資その他の資産合計	23,779	26,550
固定資産合計	35,981	38,322
資産合計	45,850	48,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 1,872	2,307
1年内返済予定の長期借入金	914	914
未払法人税等	27	1
返品調整引当金	7	7
その他	2,419	1,791
流動負債合計	5,242	5,023
固定負債		
長期借入金	1,922	1,236
繰延税金負債	2,784	3,982
退職給付引当金	2,139	2,285
役員退職慰労引当金	16	13
その他	365	307
固定負債合計	7,229	7,825
負債合計	12,471	12,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,662	33,170
自己株式	8,544	8,545
株主資本合計	26,507	26,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,640	8,914
その他の包括利益累計額合計	6,640	8,914
新株予約権	230	254
純資産合計	33,378	35,182
負債純資産合計	45,850	48,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,288	14,057
売上原価	10,077	10,038
売上総利益	4,210	4,018
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,678	1,668
給料手当及び賞与	1,115	1,084
退職給付費用	63	139
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	53	46
その他	1,568	1,528
販売費及び一般管理費合計	4,485	4,473
営業損失( )	274	454
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	398	398
持分法による投資利益	42	105
その他	54	182
営業外収益合計	514	704
営業外費用		
支払利息	29	21
固定資産除売却損	24	22
その他	17	1
営業外費用合計	70	45
経常利益	168	203
特別利益		
投資有価証券売却益	54	63
特別利益合計	54	63
特別損失		
投資有価証券評価損	48	43
製品回収廃棄損	-	17
特別損失合計	48	61
税金等調整前四半期純利益	174	205
法人税、住民税及び事業税	18	7
法人税等調整額	5	353
法人税等合計	13	361
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	161	155
四半期純利益又は四半期純損失( )	161	155

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	161	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	2,274
その他の包括利益合計	239	2,274
四半期包括利益	400	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	2,118

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	30 百万円	26 百万円
支払手形	16 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,100百万円	1,011百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,644	1,395	248	14,288		14,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,644	1,395	248	14,288		14,288
セグメント利益又は損失( )	164	65	102	200	475	274

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,360	1,468	227	14,057		14,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,360	1,468	227	14,057		14,057
セグメント利益又は損失( )	32	48	89	9	464	454

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9円 58銭	9円 26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	161	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	161	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,809	16,800

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。